

2018年日本経済・九州経済の展望



西日本新聞社報道センター
経済部長
岩本 誠也

2018年が幕を開けた。2019年4月末の天皇陛下の退位が決まり、「平成」を締めくくる「最後の1年」を迎えることになる。

第2次安倍晋三内閣が発足した2012年12月から続く「アベノミクス景気」は、高度経済成長期の「いざなぎ景気」（1965年11月～1970年7月、57カ月）を抜き、史上2位の長さを更新中。九州経済も自動車や半導体の生産が好調で、アジアに近い地の利を生かしてインバウンド（訪日外国人）客が増加。今年も堅調に推移することが期待される。

一方、長時間労働の見直し、非正規と正社員の格差是正などの「働き方改革」は待ったなし。政府は、時間外労働に上限規制を設ける働き方改革関連法案を今年の通常国会に提案する見通し。地場企業にとっても、人工知能（AI）やITを活用しながら労働生産性を向上させることが課題となる。

九州経済の屋台骨となっている自動車業界は「100年に1度」の大変革を迎えている。将来を見据えて電気自動車（EV）シフトの動きが加速。その行方次第では、九州経済にも大きな影響を及ぼしそうだ。

世界経済…リーマン・ショックから10年

好調な日本経済は、世界経済の成長に支えられたもの。堅調なシナリオは世界経済の成長が前提。異変があれば、見通しは大きく狂う。

経済協力開発機構（OECD）が昨年11月に発表した経済見通しによると、世界経済の2018年の成長率見通しは3.7%で前年比0.1ポイント増加。実質国内総生産（GDP）の伸び率は米国が2.5%。欧州では、ユーロ圏が2.1%、欧州連合（EU）離脱交渉中の英国は1.2%増と、共に減速する。

世界第2位の経済大国、中国の成長率は2018年が6.6%、2019年は6.4%で、減速しつつも高い成長が続く。日本については2018年は1.2%増、2019年は1.0%増で、英国と並んで低い予想となった。

世界経済はこのところ、ほぼ10年周期で激変に見舞われてきた。株価が大暴落したブラックマンデー（1987年）、アジアの新興国を襲ったアジア通貨危機（1997年）、そしてサブプライムローン問題から米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻し金融不安が広がったリーマン・ショック（2008年）。今年もリーマン・ショッ

【表1】経済協力開発機構（OECD）の経済成長率見通し

	2016年	2017年	2018年	2019年
世界	3.1	3.6	3.7	3.6
OECD	1.8	2.4	2.4	2.1
米国	1.5	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏	1.8	2.4	2.1	1.9
日本	1.0	1.5	1.2	1.0
中国	6.7	6.8	6.6	6.4
インド	7.1	6.7	7.0	7.4

OECD エコノミックアウトルック（2017年11月）



クからちょうど10年。投機マネーの流入で仮想通貨が急騰するなど、金融緩和の副作用とみられるバブル的現象も目につく。過熱した一部市場が調整に入る可能性もある。北朝鮮の核・ミサイル開発に絡んで、朝鮮半島情勢も日本経済の大きなリスク要因となる。

日本経済……デフレ脱却は見えず

機動的な財政出動、大胆な金融緩和、成長戦略の「三本の矢」で強い経済を取り戻すと安倍首相が喧伝してから丸5年が過ぎた。黒田東彦日銀総裁は、異次元金融緩和を導入した際、2年程度で物価上昇率2%の目標を達成すると約束。しかし、物価は思うように上がらず、マイナス金利政策にまで踏み込んだ。黒田総裁は、目標達成時期の先送りを繰り返した末、目標を達成できないまま4月8日の任期満了を迎える。デフレ脱却は見えず、「アベノミクス」は6年目になっても、なお道半ばだ。

金融緩和や公的資金の買い支えもあって東京証券取引所の株価は上昇。日経平均株価は昨年11月にバブル崩壊以来となる高値を記録した。東京の中心部の地価がバブル時を上回るなど、不動産価格は大都市を中心に上昇が続き、一部では過熱気味。半面、銀行は貸し出し金利の低

下にあえぐ。メガバンク、地方銀行とも事業の効率化を迫られており、業界再編の動きが加速しそう。公正取引委員会の審査が長引き、無期限延期となっているふくおかフィナンシャルグループ（FFG、福岡市）と十八銀行（長崎市）の経営統合の行方も注目される。

「米国第一」を掲げるトランプ米大統領の登場で足踏みした環太平洋連携協定（TPP）は、米国抜きでの発効に向けて11カ国が大筋合意。欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）も2019年の発効を目指すことで大枠合意するなど、自由貿易拡大の枠組みが整い、安倍首相は「成長戦略の切り札」と期待する。政府は、関税の撤廃・引き下げで影響を受ける農業や林業、酪農業などへ国内対策に取り組む方針だ。

神戸製鋼所、日産自動車、スバル、東レなど、日本を代表するメーカーで昨年、製品検査に関する不祥事が相次いで発覚した。幸い、自社製品や、取引先の製品の安全性を損ねる事案は見つかっていないが、「ものづくり大国」日本のブランドを傷つけたのは間違いない。資源が乏しいわが国は、優れた工業製品を作って海外に輸出する貿易立国を標榜してきた。製造業は日本経済のけん引役。これらを「他山の石」として、製品検査態勢の構築や、不正を犯さない意識改革を徹底する必要がある。

【表2】全国と九州の2017年度の経済成長率見通し

	全国	九州
総生産	1.8	3.5
民間最終消費支出	1.4	0.6
民間住宅投資	2.1	2.3
民間企業設備投資	4.4	6.8
政府最終消費支出	0.6	1.4
公的固定資本形成	3.3	6.7
純移輸出（寄与度）	0.0	1.7

全国は民間シンクタンク予想平均値、九州経済調査協会作成データ

九州経済……人手不足が懸念材料

他地域に比べて景気回復の動きが目立つ九州。日銀福岡支店は昨年5月、九州・沖縄の景気判断について「緩やかに拡大している」と26年半ぶりに「拡大」と表現した。「拡大」は、自動車産業の中心地の東海、北陸新幹線の開業効果に沸く北陸に次いで3地域目。昨年10月の地域経済報告「さくらリポート」では、企業に景気を尋ねる業況判断指数(DI)の値は九州が全国9地域でトップ。九州経済は順調に回復している。

九州経済調査協会は、2017年度(2017年4月～2018年3月)の九州の経済成長率を3.5%に上方修正した。全国予想の1.8%を大きく上回る。需要項目別で、民間住宅投資、民間企業設備投資、政府最終消費支出、公的固定資本形成、純移輸出のいずれも九州は全国を上回った。2016年4月の熊本地震被災地、2017年7月の九州北部豪雨の被災地での復旧・復興需要が地域経済を押し上げている部分もある。ただ、経済の6割を占める個人消費の伸びは全国を下回る。雇用量報酬総額の伸びが全国に比べて鈍く、個人消費を伸ばす力が弱い。北米や中国などに輸出される自動車や半導体関連産業などは堅調に推移し、九州経済は2018年度も好調を維持するとみられるが、前年度のような高い成長は期待しづらいとの見方だ。

少子高齢化の影響もあって、人材不足が顕在化しつつあるのは懸念材料だ。今後、労働力人口の大幅な減少は避けられず、人手不足が経済活動の足かせとなる可能性もある。九州7県の有効求人倍率は右肩上がりの上昇を続け昨年10月は過去最高の1.43倍。福岡県は1.56倍で過去最高を更新した。首都圏への人材流出圧力は依然強く、地元企業にとっては「求人氷河期」が続くおそれもある。技能実習生や留学生など、外国人労働力の助けを借りる企業や事業所が増えそう。

拠点再開発……規制緩和で加速へ

福岡市が後押しする天神の再開発「天神ビッグバン」。国家戦略特区で航空法による建物の高さ制限が緩和されたことで、再開発の動きが加速すると期待される。明治通り地区の高さ制限の緩和は従前の76メートル(17階建て相当)から最大115メートル(26階建て相当)に拡大。天神にこれまでなかった高層ビルが出現することになりそう。

天神ビッグバンの西の玄関となる「旧大名小跡地」再開発では、福岡市が開いた昨年11月の説明会には地元や中央の不動産会社など36社が参加。関心の高さを裏付けた。地元勢は、隣接する西鉄グランドホテルとの一体的再開発を目指す西日本鉄道、駅ビル開発で経験を積んだJR九州、地場デベロッパーの福岡地所など。それぞれに企業グループを作り、外資系高級ホテルの誘致を含む再開発計画の提案書を提出するとみられる。市は1月30日に提案書の受け付けを締め切り、提案内容などを審査して3月に優先交渉権者を決める。どんなプロジェクトになるのか注目される。

昨年末、27年半の歴史にピリオドを打った北九州市のテーマパーク「スペースワールド」の跡地では、イオンモール進出に向けた再開発が進む見通し。広域から集客できる施設で北九州経済浮揚の起爆剤に、と期待が膨らむ。

2019年4月の民営化が決まっている福岡空港。運営事業体の公募に応じた5企業グループのうち、3グループが2次審査に進んだ。国土交通省は今年3月から2次審査に入り、5月には優先交渉権者を決める。2次審査には、九州電力や西鉄など地元企業が中心に設立した福岡エアポートホールディングスなどのグループ、伊藤忠商事などのグループ、東京建物などのグループが残っているとみられる。原則30年間、滑走路と空港ビルを一体運営する権利の最低入札価格は1610億円。地域活性化や周辺空港と

の連携なども審査対象になるものの、入札価格のウエートが3割を占め、選考結果を左右しそうだ。

フリーゲージトレイン (FGT、軌間可変電車) の開発が難航し、JR九州がFGT導入断念を表明した九州新幹線西九州 (長崎) ルート。政府・与党はフル規格化、FGT、ミニ新幹線について費用対効果などを含め検討中。新たな整備方針の決定は3月以降になるとみられる。

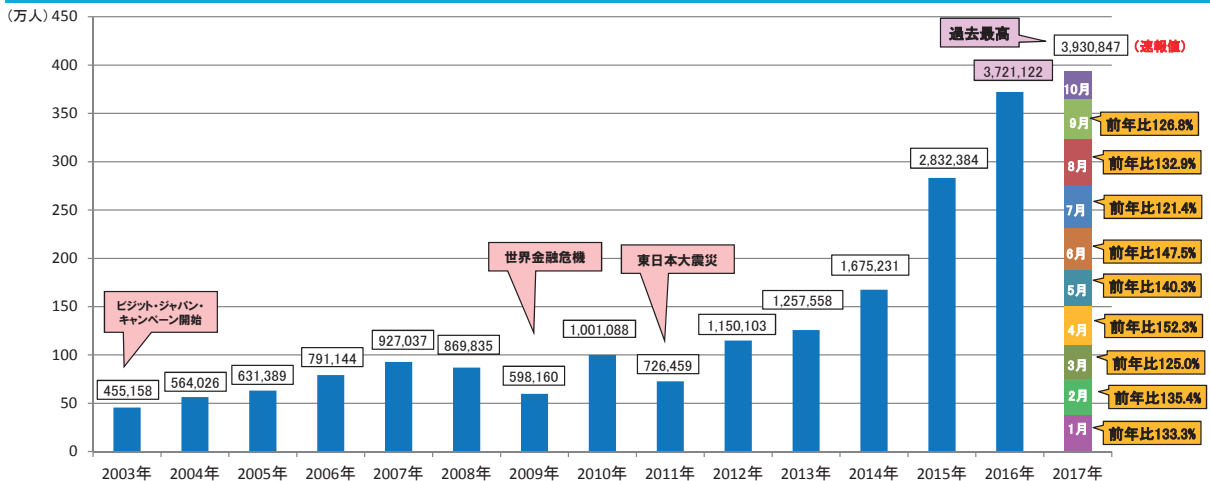
インバウンド…受け入れ態勢強化へ

アジアに近い九州の地の利を生かし、九州各地でクルーズ船受け入れ施設の整備が進む。クルーズ船の寄港回数日本一で、2年連続で寄港回数が300回を超えた博多港 (福岡市) では、中央ふ頭の岸壁の330メートル延伸整備が夏までに終了。クルーズ船の2隻同時接岸が可能となる。クルーズ船による訪日客誘致の拠点となる「国際旅客船拠点形成港湾」に指定された佐世保港 (長崎県佐世保市) や八代港 (熊本県八代市) は、外国の船会社と連携。佐世保港では

クルーズ船世界最大手の米カーニバル社が、八代港では米大手船会社ロイヤルカリビアン・クルーズ (RCL) 社が旅客ターミナルや集客施設を整備する計画。九州の観光地では、ソフト面でもインバウンド客を受け入れる態勢の強化が求められる。

九州地域戦略会議は、2023年のインバウンド客の目標を786万人、観光消費額4兆円に引き上げた。2016年の実績372万人、2兆4千億円から大幅な上積みが必要になる。福岡市は2019年に日本で開かれる20カ国・地域 (G20) 首脳会議の誘致に名乗りを上げた。愛知県、大阪府、大阪市との誘致合戦。世界の首脳が集まるG20の開催が決まれば、フクオカを世界に売り込むチャンスになる。福岡市、熊本市、大分市で試合が行われる2019年のラグビーワールドカップ日本大会、2020年の東京五輪・パラリンピック、2021年に福岡市で開催される世界水泳など、多くの外国人が来日する大型国際イベントが目白押し。福岡、九州を世界にアピールする機会として有効に活用したい。

【表3】九州の外国人入国者の推移



九州運輸局ホームページから (2017年10月速報値含む)